

活力あふれる 住みよい長崎!

長崎市議会議員

井上重久 しげ ひさ No.46 だより



平成29年11月 発行責任者 井上 重久 編集責任者 山崎 龍二 長崎市水の浦町1-1 TEL095-861-6032



平成30年度予算で取り組むべき重点課題26項目を要請!



平成29年10月6日、8分野96項目の政策要求提出!

市民クラブ政策要求!

朝夕の冷え込みを感じながら晩秋を迎える時期となりました。皆様にはご健勝にてお過ごしのことと存じますが、季節の変わり目には風邪をひかないよう健康管理に十分注意したいものです。長崎市議会市民クラブは、さる10月6日(金)に中・長期的視点に立ち、新規・継続見直し要求も含め、8分野96項目の政策提言を取りまとめ、田上市長に対し「平成30年度政策要求」を行い

ました。また、「平成30年度予算で取り組むべき重点課題」26項目について、市長・担当部局に対しその実現を図られるよう強く要請しました。長崎市は、長い歴史の中で育んだ多彩で豊かな文化や、地域の特性を磨き、産業のすそ野を広げ、ひと・もの・経済・情報が交流する拠点都市、世界の平和に貢献する情報発信都市、緑豊かで温もりのある自立した都市を目指すために、議会、行政、市民、企業などが力を合わせて推進することが将来の「まちづくり」に重要と考えます。

主な要求内容の概要!

政策要求の主なものは、行政サテライト機能再編成については、「機能」業務の振り分け「人員・組織体制」など実施後の検証見直しを適宜行うとともに、市民の利便性を第一とした諸手続きの簡素化を図ること
◆新庁舎建設基本設計については、市民や議会の意見を反映するとともに、交通体系について方向性を早急に提示すること
◆JR西側の交流拠点施設用地の活用については、競争性を考慮し再検討を行い、新長崎駅周辺の全体構想を含め、JR九州と協議を行い慎重に対応すること

◆仮称「地域コミュニティ連絡協議会」の設置については、既存の自治会や地域住民の意見を聴取し十分な理解のもと進め、地域の担い手が少ない小規模なコミュニティに対しても積極的な支援を行うこと
◆小・中学校の学校統廃合の実施にあたっては、地域住民・保護者の意向も尊重し十分な理解と協力を得て行うこと

◆などを要請しました。なお、政策要求の内容については、井上重久ホームページ議会報告の中に掲載していますので閲覧下さい。

◆今後とも、皆様方の声を政策要求や議会のなかで反映していきますので、ご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

長崎市議会議員 井上 重久

お金の備忘録

8月~10月



三菱関連労連ファミリーフェスタ2017 (平成29年9月10日、諫早結の浜マリパーク)



平成29年度全国都市監査委員会総会・研修会 (平成29年8月24日、東京・ガーデンシティ品川)



広島市原爆死没者慰霊式並びに平和記念式 (平成29年8月6日、広島市)



青少年のための「科学の祭典2017」 (平成29年10月14日、長崎市科学館)



福田地域センター開所式 (平成29年10月2日、福田地域センター)



ケアハウス大浜敬老会 (平成29年9月18日、ケアハウス大浜)

総務委員会報告(要旨) 9月12日~14日

◆議会活動費 活動諸費……………243万7千円
長崎市議会議員団が市民友好都市である中山市(中国)の人民代表大会を訪問し、意見交換や交流等を行う経費を増額するもの。

◆派遣期間 平成29年11月2日~5日
◆基金積立金 減債基金……………1億3640万円
今後の公債費の償還等に備えるため、土地売却収入について減債基金に積み立てることから増額するもの。

◆市民プール管理運営費 市民神の島プール運営費 ……229万円
平成30年1月に供用を開始する市民神の島プールの運営費について、当初見込みを上回るため増額するもの。

◆当初予算額 736万9千円
◆財産の取得について(デスクトップ型パソコン(990台)及び周辺機器(一式))
この財産の購入については、その予定価格が2,000万円以上であるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を要する。

◆公の施設の指定管理者の指定について (長崎市民神の島プール)
公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。



市民神の島プールのイメージイラスト

編集後記

◆長崎市は、10月1日より市役所本庁と出先機関の行政センター並びに支所の行政機能を再編した。この行政サテライト再編は、市民の相談を地域で受けて行うという新たな仕組みで、多様化する地域のニーズに対し、課題解決力の強いまちをつくらうとするもの。今回の再編は、支所12ヶ所と行政センター17ヶ所を、「地域センター」20ヶ所(本庁含む)に一本化し、窓口で使う証明書発行や各種申請などの業務を拡大、まちづくり関連の相談なども受け付ける。これまで本庁や行政センターの業務だった土木(生活道路、公園や農林道の改良、維持補修)、保健(地域で行う健康教室や健康相談など)、生活保護分野(訪問調査、決定)の専門職員を配置、「総合事務所」を中央と東部、南部、北部の4地区に設置、中央が取りまとめ役を担い、地域の公園や道路など土木工事も各管内で対応する。

地域センターは「住民・地域の窓口」、総合事務所は「職員が現場に出向く拠点」として組織が変わり、個人や地域の代表のかたは、まずは、地域センターに出向いて地域の相談を行う事になった。再編後、関係部署ごとの連携不足など問題点も上がっていますので、十分に注意して見守る必要がある。

ご相談は お気軽に!

長崎市議会議員 井上重久

自宅 長崎市大浜町408 ☎ 865-3553
生活相談室 長崎市水の浦町1-1 ☎ 861-1985
<http://inoueshigehisa.net/>

平成29年第3回定例会(9月議会)開催!

一般会計補正予算約5億7,597万円、20の議案を可決・同意!



平成29年第3回長崎市議会定例会は、9月1日に開会し9月25日までの25日間の日程で開催されました。補正予算は、放課後児童クラブに係る運営費等の助成費約1億5,100万円、稲佐山公園スロープカー整備費9,146万円など一般会計補正予算5億7,597万円、特別会計1億2,388万円の総額6億9,985万円が承認されました。

条例改正では、黒崎中学校を廃止し新たに中学校を設置する条例の一部改正、本市とオランダ王国ライデン市との間における姉妹都市の提携についてなど可決、製造の請負契約の締結について(長崎市科学館展示室リニューアルに伴う展示物製造)は入札制度全般の見直しの検討を求め付帯決議を付けました。

工事の請負契約の締結について(仁田佐古小学校建設特殊基礎工事)は日本初の西洋式近代病院「小島養生所」遺構の保存問題で、現地にて新たな関連遺構が発見されたため追加の調査結果を待つべきとし、学校建設を始める議案を継続審査にしました。また、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対する日本政府の厳正な対応を求める意見書・決議等採択しました。併せて、平成28年度各会計決算議案15件が閉会中の各常任委員会で審査され可決されました。

補正予算の主な内容

- ◆共同生活援助事業所
：3,086万9千円
共同生活援助事業所(短期入所事業所併設)の創設に係る施設整備に對して助成するもの。
- ◆放課後児童健全育成費
：1億5,100万9千円
放課後児童クラブに係る運営費等について助成額を増額するもの。
- ◆ひとり親家庭自立支援助成費
：1,926万6千円
ひとり親の就業に向けた能力開発への支援として支給する給付金について増額するもの。
- ◆西工場余熱供給可能性調査費
：1,495万円
西工場のごみ焼却熱の有効利用について、下水道処理施設や陸上養殖施設での実現可能性調査を行うもの。
- ◆出島運営費：396万6千円
出島エリアの夜間景観の整備を機に、出島の夜間の開場を行うもの。



出島エリア夜間景観のイメージイラスト

◆稲佐山公園(スロープカー整備)基礎構造等の変更が必要となったことに伴い、事業費を増額するもの。
当初予算額 5億9,150万円



写真は福岡県英彦山のスロープカー

◆要保護及び準要保護児童就学援助費：6,342万3千円
準要保護者の新入学用品費の支給単価についても要保護者と同額とするため増額するもの。

一般質問(要旨)

長崎サミットとの連携について

質問：長崎市の一般会計における観光分野の事業投資額と投資効果は?

回答：観光費に係る事業費は、平成24年度から平成26年度までは決算ベースで約15億円から約17億円と推移し、平成27年度からは世界遺産の保存整備や受入のための事業及び第三期出島復元整備事業など開始されたこともあり、それぞれ約27億円となっている。その効果の指標となる観光動向は、長崎市の観光客数は平成24年の約595万人から毎年増加し、平成28年は約672万人で過去最高となった。観光消費額は、平成24年の約1,154億円から平成28

質問：(仮称)地域コミュニティ連絡協議会設立に向けた支援は?

回答：小学校区ごとの説明会を開催した地域では、まずは地域の各種団体が一堂に会した話し合いから始め、(仮称)地域コミュニティ連絡協議会の設立に向けて、地域コミュニティ推進室及び支所や行政センターが連携して、話し合いの場から地域に入って支援している。行政サテライト機能編成後、総合事務所と地域センターにそれぞれに地域のまちづくりを支援する職員を配置する。地域センターは地域の情報を収集・発信し、地域で活動する団体等の連携を促進する役割を持ち、総合事務所は本庁の地域コミュニティ推進室と絡みながら、地域の態勢づくりや、地域のまちづくり計画書の策定の支援に取り組む。

一般質問の項目は、その他に国道202号の整備促進並びに(仮称)福田バイパスの早期事業化について、公共施設マネジメントの取り組みについての質疑の概要、意見・要望は、井上重久ホームページ(議会報告)のなかに掲載していますので、是非アクセス頂ければと思います。



平成29年10月7日にダブル寄港したクァンタム・オブ・ザ・シーズ&ばしふいっくびいなす

年は熊本地震の影響もあつて前年と比べると減少したものの約1,313億円と増加している。その結果、県内への経済波及効果は平成24年1,707億円から平成28年は2,015億円に増加している。

質問：目標達成に向けての取り組みは?

回答：経済波及効果をもとに算出した県内への就業者誘発数は、平成24年2万3,960人から平成28年2万9,036人となっている。

重点施策は、世界遺産の保存整備と活用、夜景観光の進化、外国人観光客誘致の取り組みの推進を挙げ、平成32年の目標として観光客数は710万人、観光消費額1,600

0億円、観光消費額に基づく経済波及効果による県内への就業者誘発数35,600人を目指す。この目標を達成するため、PDC Aサイクルによる進行管理を行い、産学官連携により持続可能な推進体制の構築のため、長崎市版DMOを確立していく。

質問：基幹製造業の現状と課題は?

回答：長崎サミットでは、2020年度における基幹製造業大手4社(三菱重工業、三菱日立パワーシステムズ、三菱電機、東芝三菱電機産業)の生産高の目標として2008年度の水準5,160億円の水準を維持することとしている。2008年度の地元受注率44%を2020年度には10%引き上げて54%にすることに、長崎の経済をより強くしていくこととしている。2016年度の実績は、目標額の82.5%の4,257億円、地元受注率は1.1%増の45.1%となっており目標達成には厳しい数字となっている。

そのため、造船造船関係のパートナー企業においては、海洋再生エネルギー産業など分野の進出をはじめ、域外への販



平成29年9月7日に一般質問18回目の登壇

路開拓や自社の強みを活かした異業種参入を模索するなど経営安定化を図る取り組みがなされている。

現在、長崎市においては、少子高齢化や人口減少に伴う生産人口の減少が進んでおり、基幹製造業においても人材確保と育成、技術の継承など様々な課題がでており、長崎県や関係団体などと連携して、これらの課題解決に向けて努力して行く。

地域コミュニティについて

質問：地域コミュニティのしくみづくりは?

回答：長崎市は、10年後、20年後を見据え、住民の皆様が安全・安心に暮らすことが出来るよう、「地域に必要なこととを地域で決めて実行する地



自席より再質問

域」、具体的には「まちの目指す姿がある地域」「住民同士のつながりがある地域」などを目指す地域の姿として、地域コミュニティの新しいしくみを提案している。その内容は、地域を代表する組織として(仮称)地域コミュニティ連絡協議会を設立して長崎市が「人」拠点「資金」の3つの視点で応援するしくみを検討している。このしくみづくりは、地域の方々のご意見を十分にお聴きし、今年度中に制度を固めて行きたい。設立にあたっては、各地域の実情に合わせた形で取り組み、地域の様々な団体が連携して課題を解決するための活動を財政的に支援するものとして交付金制度を検討している。